



2026 年 1 月 15 日

各 位

会 社 名 ジャパニマス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 西川 三郎  
(コード：9558 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 I R 担当 神田 理裕  
(TEL. 045-670-7240)

### 会社分割による事業の承継に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 13 日付の取締役会において、株式会社コプロ・ホールディングス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：清川 甲介）の連結子会社である株式会社コプロテクノロジー（以下、コプロテクノロジー社）より、求人サイト「ベスキャリ IT」を主軸とした IT 技術者の派遣及び準委任契約を伴う SES（システム・エンジニアリング・サービス）事業（以下、「本事業」といいます。）を吸収分割の方法により承継すること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本吸収分割は、2026 年 2 月 24 日に開催予定の当社第 26 期定時株主総会による承認を条件として実施いたします。

### 記

#### 1. 本吸収分割の目的

当社は、「先端エンジニアリング事業におけるデジタル人材の雇用と創出」を長期ビジョンとしてデジタル人材 1 万人を目指しており、中期経営計画においては IT 人材の規模拡大を図るべく、事業基盤の再構築や量的拡大から質的拡大への転換、および M&A による新たな成長準備に取り組んでおります。

今回、本吸収分割により、求人サイトの自社運営を通じて、フリーランスを含むエンジニア数の更なる増加が見込まれることから、当社の競争力強化及び収益基盤の安定化に寄与できるものと判断いたしました。

#### 2. 本吸収分割の要旨

##### (1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2026 年 1 月 13 日
吸収分割契約締結日	2026 年 1 月 15 日（予定）
株主総会基準日	2025 年 11 月 30 日
株主総会決議日	2026 年 2 月 24 日（予定）
効力発生日	2026 年 3 月 27 日（予定）

##### (2) 本吸収分割の方式

コプロテクノロジー社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割とします。

##### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は、コプロテクノロジー社へ本吸収分割の対価として金 730 百万円の金銭を交付する予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金  
本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務  
当社は、本事業に関連する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を、当社とコプロテクノロジー社との間で締結した吸収分割契約に定めるところに従い承継します。

(7) 債務履行の見込み  
本吸収分割の効力発生日以降において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

### 3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割において当社がコプロテクノロジー社へ支払う金銭の額は、コプロテクノロジー社から受領した事業計画及びヒアリング内容等を基に、DCF 法及びマルチプル法により算定した結果に加え、本事業の業績動向及び本吸収分割による相乗効果等を踏まえ、当社とコプロ・ホールディングス社が真摯に協議及び交渉を行い、決定したものです。

#### (2) 算定に関する事項

##### ①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

ファイブ・スター・パートナーズ株式会社。なお、当社と重要な利害関係はありません。

##### ②算定の概要

DCF 法においては、ファイブ・スター・パートナーズ社は、本事業について、コプロテクノロジー社が作成した 2027 年 3 月期から 2028 年 3 月期の財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しています。継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用して算定しております。なお、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本組織再編の実施を前提として作成しております。

### 4. 本吸収分割の当事会社の概要

#### (1) 分割会社

(1)	名 称	株式会社コプロテクノロジー
(2)	所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅南 1-24-20 名古屋三井ビルディング 新館 13F 1304 号
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 西岡 秀樹
(4)	事 業 内 容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業
(5)	資 本 金	35 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2006 年 6 月 6 日
(7)	発 行 済 み 株 式 数	700 株
(8)	決 算 期	3 月 31 日
(9)	従 業 員 数	438 人
(10)	主 要 取 引 先	トヨタプロダクションエンジニアリング、イビデン、ジャムコ
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行

(12)	大株主・持株比率	株式会社コプロ・ホールディングス 100.0%									
(13)	当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。								
		人的関係	該当事項はありません。								
		取引関係	該当事項はありません。								
(14)	当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績										
決	算	期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期						
純	資	産	130百万円	466百万円	481百万円						
総	資	産	402百万円	967百万円	1,113百万円						
1株	当	た	り	純	資	産	186,531円	666,887円	687,887円		
売	上	高	1,021百万円	2,050百万円	3,312百万円						
営	業	利	益	29百万円	42百万円	24百万円					
経	常	利	益	29百万円	41百万円	23百万円					
親会社株主に帰属する当期純利益			18百万円	27百万円	14百万円						
1株	当	た	り	当	期	純	利	益	27,084円	39,490円	21,000円
1株	当	た	り	配	当	金	0円	0円	0円		

(2) 承継先の概要

(1)	名	称	ジャパニアス株式会社										
(2)	所	在	地	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー18F									
(3)	代	表	者	の	役	職・氏名	代表取締役会長 兼 社長 西川 三郎						
(4)	事	業	内	容	AI・IoT・クラウドを中心とした先端エンジニアリング事業								
(5)	資	本	金	2,322 万円									
(6)	設	立	年	月	日	1999 年 12 月 22 日							
(7)	発	行	済	み	株	式	数	4,012,600 株					
(8)	決	算	期	11 月 30 日									
(9)	従	業	員	数	1,922 人								
(10)	主	要	取	引	先	アルファシステムズ							
(11)	主	要	取	引	銀	行	みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行						
(12)	大	株	主	・	持	株	比	率	ウェストリバー 39.88% 西川三郎 15.47% MSIP クライアントセキュリティーズ 4.10%				
(13)	当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績												
決	算	期	2023 年 11 月期			2024 年 11 月期			2025 年 11 月期				
純	資	産	2,857 百万円			2,996 百万円			3,379 百万円				
総	資	産	4,585 百万円			4,949 百万円			5,786 百万円				
1	株	当	た	り	純	資	産	717.46 円			756.76 円	852.64 円	
売	上	高	9,885 百万円			11,211 百万円			12,084 百万円				
営	業	利	益	836 百万円			945 百万円			982 百万円			
経	常	利	益	873 百万円			1,022 百万円			1,078 百万円			
親会社株主に帰属する当期純利益				616 百万円			722 百万円			765 百万円			
1	株	当	た	り	当	期	純	利	益	155.52 円		181.51 円	193.09 円
1	株	当	た	り	配	当	金	77 円			95 円	99 円	

〔承継する事業部門の概要〕

(1) 承継する部門の事業内容

システム・エンジニアリング・サービス事業

(2) 承継する部門の経営成績

売上高 1,472 百万円 (2025 年 3 月期)

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産合計： 35,381 千円、負債合計：承継対象となる負債はございません

(注) 2025 年 11 月 30 日現在の数値を基礎としております。本吸収分割の効力発生日時点での帳簿価格に関しては、記載の内容から変更の可能性があります。

5. 本吸収分割後の状況

当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期につき、本吸収分割による変更はありません。

6. 会計処理の概要

本事業譲受は企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴う取得原価の配分及びのれんの金額は現在精査中ではありますが、460 百万円程度ののれんが当社貸借対照表に計上される見込みです。

7. 今後の見通し

本件が 2026 年 11 月期の通期業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上